



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン
 コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡部 哉慧
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	168,632	—	5,397	—	3,754	—	4,086	—
28年11月期	153,894	△6.3	3,269	△30.7	2,271	4.4	△9,659	—

(注) 包括利益 29年12月期 6,255百万円 (—%) 28年11月期 △15,005百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	137.31	135.32	16.2	2.7	3.2
28年11月期	△348.52	—	△34.3	1.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年11月期 ー百万円

(注) 平成29年12月期は決算期変更に伴い平成28年12月1日から平成29年12月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	137,592	31,217	21.7	943.79
28年11月期	143,295	22,248	14.4	743.02

(参考) 自己資本 29年12月期 29,858百万円 28年11月期 20,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	3,677	△810	△10,777	24,557
28年11月期	19,536	△10,735	1,405	31,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	—	4,300	—	3,100	—	3,400	—	114.25

(注) 平成29年12月期は決算期変更に伴い平成28年12月1日から平成29年12月31日までの13ヶ月決算となっております。このため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	32,309,108株	28年11月期	28,453,961株
29年12月期	672,016株	28年11月期	671,808株
29年12月期	29,759,075株	28年11月期	27,716,145株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	65,420	—	2,241	—	1,958	—	1,849	—
28年11月期	58,046	△3.8	1,107	△1.7	604	26.2	△19,219	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	62.16	61.26
28年11月期	△693.42	—

(注)平成29年12月期は決算期変更に伴い平成28年12月1日から平成29年12月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	97,266	19,583	18.8	577.24
28年11月期	107,143	14,346	11.9	459.78

(参考) 自己資本 29年12月期 18,262百万円 28年11月期 12,773百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の業績

(11月期決算から12月期決算への変更に伴い、移行期である当連結会計年度は13ヶ月間の決算となっております。)

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気拡大が続き、政策金利の緩やかな上昇に伴う株価上昇とドル高が見られました。欧州経済は長期低迷から脱して回復基調に転じ、中国経済も資源価格の回復等に伴って持ち直しが鮮明となり、中南米など新興国経済にも回復のきざしが見られます。国内経済についても、株式市場・不動産市場の活況や設備投資の持ち直し、インバウンド消費の寄与等によって緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは新たな中期経営計画をスタートさせ、「飛躍へのターンアラウンド」をスローガンにグループ一丸となって業績改善と財務体質強化に向けた活動に取り組みました。

具体的には、フランス自動車部品大手Valeo社から2013年に買収したアクセスメカニズム事業（以下、UAM事業）のターンアラウンド、特に品質改善をはじめとする生産性の向上に重点的に取り組みました。広島マザー工場所属の設計、生産、品質等のスペシャリスト十数名をスロバキア、フランス、イタリアといった欧州各工場に常駐させて工場責任者、マネージャー層、ワーカーに対して日本品質のものづくり実現のための教育・指導を行い、日本の本社・マザー工場側でも適時にモニタリングを行ってPDCAが回るように努めました。その結果、各工場の意識改革が徐々に進んで改善効果として表れてきており、特に年度後半での損益改善につながっております。

また、生産拠点の再配置、重点的な設備投資の実行、研究開発体制・人員の強化、顧客とのリレーション強化等、中期経営計画に盛り込んだ一連の改善策についても順次、企画・準備・実行を進めております。

この他にも、米州戦略として北米・中南米全域への供給体制の確立と生産の効率化のため、米国工場を清算しメキシコ工場に取り込むことを決定しました。

さらに、中国における拡販に応じた生産能力の増強と生産効率の向上を図るため、江蘇省無錫市に新工場を建設中であり、来年度の竣工・本稼働に向けた準備が進んでおります。

以上のような取り組みの結果、連結売上高は1,686億32百万円（前期比9.6%増）、営業利益53億97百万円（前期比65.1%増）となりました。自動車部門、産業機械部門ともに日本国内、中国を中心におおむね堅調に推移しました。

経常利益は、37億54百万円（前期比65.3%増）となりました。為替差損（6億32百万円）の発生等により営業外費用は増加しましたが、営業利益の増益で補いました。

当期純利益は、40億86百万円となりました（前期は純損失96億59百万円）。

前期は、欧米系の一部顧客について和解金の支払や製品補償引当金の繰入れを実施したことに加え、UAM事業に関するのれん等の減損損失の計上（67億3百万円）と繰延税金資産の取り崩し（10億5百万円）を行い、純損失96億59百万円を計上しました。

当期は、計画未達となったフランス・ヌベール工場等について、会計基準に基づき回収可能価額を見積り、特別損失として減損損失14億44百万円を計上しました。他方で、保有する投資有価証券の一部を売却して特別利益29億7百万円を計上しました。米国子会社の清算決定に伴って、関連する繰延税金資産を計上したこと等で、税金費用が減少したこと等により、最終黒字を回復しております。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車部門は、売上高1,409億95百万円（前期比7.3%増）、営業利益42億54百万円（前期比34.2%増）となりました。国内の主要顧客向けがおおむね堅調に推移し、中国でも日系顧客向けを中心に好調を維持しました。UAM事業については前期対比で改善しておりますが、当事業全体では赤字が続いております。

産業機械部門は、売上高249億51百万円（前期比24.3%増）、営業利益31億31百万円（前期比29.2%増）となりました。農機向けでは国内は排気ガス規制強化前の駆け込み特需が寄与したほか、外需でも中国、ASEAN市場の回復や、北米で得意分野の小型・コンパクト機が伸びました。資源価格の回復等に伴う建機向けおよび工機向けの需要増加も寄与しました。

住宅部門は、売上高26億86百万円（前期比11.9%増）、営業利益1億31百万円（前期比1.7%減）となりました。

2. 次期の見通し

米国はじめ先進国における景気拡大とそれに牽引される新興国経済の回復が続くと見込まれ、主要顧客からの受注・売上はおおむね堅調に推移する見通しです。また、中期経営計画の改善施策を引き続き推進して参ります。

以上を踏まえた117期（2018年12月期）の連結業績は、売上高1,520億円、営業利益43億円、経常利益31億円、当期純利益34億円となる見通しです。（なお、来期は12ヶ月間の通常決算に戻ります。）

（2）当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,375億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて57億3百万円減少しました。投資有価証券の一部売却による収入を得る一方で、継続して進めている有利子負債の圧縮によって現金及び預金が減少したことが主な要因です。なお、売上高の増加等に伴い売掛金やたな卸資産が増加し、中国・無錫市での新工場建設に伴い有形固定資産（建設仮勘定）が増加しております。

負債は1,063億74百万円と、前連結会計年度末に比べて146億72百万円減少しました。借入金の約定返済と新株予約権付社債（CB）の株式転換による有利子負債の減少が主な要因です。

純資産は312億17百万円と、前連結会計年度末に比べて89億68百万円増加しました。主な要因は、新株予約権付社債（CB）の株式転換に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、株式市場・為替市場の変動に伴いその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことであり、純資産の増加により、総資産に対する純資産の比率も、前年度末の15.5%から当年度末は22.7%へと改善しております。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は245億57百万円と、前連結会計年度末に比べて72億87百万円減少しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、36億77百万円となりました（前期は195億36百万円の収入）。営業活動に伴う経常的収入によって、売上増収等に伴う運転資金の増加や利息の支払、法人税の支払等を賄いました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、8億10百万円となりました（前期は107億35百万円の支出）。中国・無錫市での新工場建設に伴い有形固定資産の取得による支出が膨らむ一方で、保有する投資有価証券の一部売却による収入や、手許余裕資金について一時的に預け入れた定期預金の満期払戻による収入を得ております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、107億77百万円となりました（前期は14億5百万円の収入）。有利子負債の圧縮を継続して進めたことにより、

なお、無錫新工場（有信製造（無錫）有限公司）を当連結会計年度より新規連結したことにより、同社の手元キャッシュ10億39百万円が連結資金として増加しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。なお、グループの会計処理の統一や、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の確保の見地から、国際財務報告基準の任意適用の可能性についても検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,322	27,699
受取手形及び売掛金	24,502	26,882
電子記録債権	1,997	2,798
商品及び製品	7,785	7,467
仕掛品	2,419	2,802
原材料及び貯蔵品	7,300	7,916
繰延税金資産	1,205	769
その他	4,746	4,916
貸倒引当金	△624	△761
流動資産合計	85,654	80,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,353	23,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,570	△11,168
建物及び構築物（純額）	12,782	12,467
機械装置及び運搬具	41,518	46,609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,115	△36,851
機械装置及び運搬具（純額）	10,402	9,757
工具、器具及び備品	33,945	36,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,319	△32,661
工具、器具及び備品（純額）	4,625	4,125
土地	8,614	8,736
建設仮勘定	2,495	5,623
有形固定資産合計	38,921	40,711
無形固定資産		
ソフトウェア	423	425
その他	1,026	787
無形固定資産合計	1,449	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	12,862	12,255
長期貸付金	169	170
繰延税金資産	1,369	995
その他	2,926	1,827
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	17,243	15,165
固定資産合計	57,615	57,089
繰延資産		
社債発行費	26	11
繰延資産合計	26	11
資産合計	143,295	137,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,962	23,158
電子記録債務	7,120	6,823
短期借入金	12,621	12,370
1年内償還予定の社債	3,524	6,632
1年内返済予定の長期借入金	13,110	11,651
リース債務	377	2,094
未払金	4,782	5,483
未払法人税等	851	598
賞与引当金	793	767
役員賞与引当金	1	2
製品補償引当金	1,329	471
事業構造改善引当金	642	194
その他の引当金	1,299	1,273
その他	12,596	11,045
流動負債合計	81,013	82,568
固定負債		
社債	7,104	200
長期借入金	24,566	18,543
リース債務	2,001	—
繰延税金負債	2,066	863
事業構造改善引当金	90	—
その他の引当金	460	448
退職給付に係る負債	3,199	3,373
その他	544	376
固定負債合計	40,033	23,805
負債合計	121,046	106,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,062	14,546
資本剰余金	13,168	14,652
利益剰余金	△5,276	△1,193
自己株式	△513	△513
株主資本合計	20,440	27,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	4,749
繰延ヘッジ損益	△157	△150
為替換算調整勘定	△3,575	△2,191
退職給付に係る調整累計額	△115	△39
その他の包括利益累計額合計	201	2,367
新株予約権	1,572	1,321
非支配株主持分	33	37
純資産合計	22,248	31,217
負債純資産合計	143,295	137,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	153,894	168,632
売上原価	138,110	150,432
売上総利益	15,783	18,200
販売費及び一般管理費	12,514	12,802
営業利益	3,269	5,397
営業外収益		
受取利息	211	259
受取配当金	260	253
為替差益	206	—
その他	201	233
営業外収益合計	879	746
営業外費用		
支払利息	710	589
コミットメントライン手数料	327	213
為替差損	—	632
償却原価法による新株予約権付社債利息	※2 333	※2 324
為替ヘッジコスト	247	257
その他	257	371
営業外費用合計	1,877	2,389
経常利益	2,271	3,754
特別利益		
固定資産売却益	47	57
投資有価証券売却益	62	※3 2,907
受取保険金	121	52
その他	—	15
特別利益合計	231	3,032
特別損失		
固定資産除売却損	19	31
減損損失	※1 6,703	※1 1,444
製品補償引当金繰入額	※4 1,074	※4 511
事業構造改善引当金繰入額	144	91
和解金	1,740	—
その他	23	33
特別損失合計	9,706	2,112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,203	4,674
法人税、住民税及び事業税	1,554	1,502
法人税等調整額	903	△914
法人税等合計	2,457	※5 588
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,661	4,086
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△9,659	4,086

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,661	4,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△520	698
繰延ヘッジ損益	△34	7
為替換算調整勘定	△4,775	1,387
退職給付に係る調整額	△14	76
その他の包括利益合計	△5,344	2,169
包括利益	△15,005	6,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,999	6,252
非支配株主に係る包括利益	△5	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,036	13,142	4,521	△513	30,187
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	26	26			52
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△9,659		△9,659
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	26	26	△9,798	△0	△9,746
当期末残高	13,062	13,168	△5,276	△513	20,440

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,570	△122	1,194	△101	5,541	1,575	39	37,343
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								52
剰余金の配当								△138
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△9,659
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	△34	△4,770	△14	△5,339	△2	△6	△5,348
当期変動額合計	△520	△34	△4,770	△14	△5,339	△2	△6	△15,095
当期末残高	4,050	△157	△3,575	△115	201	1,572	33	22,248

当連結会計年度（自 平成28年12月 1 日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,062	13,168	△5,276	△513	20,440
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,483	1,483			2,966
親会社株主に帰属する当期純利益			4,086		4,086
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,483	1,483	4,083	△0	7,049
当期末残高	14,546	14,652	△1,193	△513	27,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,050	△157	△3,575	△115	201	1,572	33	22,248
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,966
親会社株主に帰属する当期純利益								4,086
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	7	1,384	76	2,166	△251	3	1,918
当期変動額合計	698	7	1,384	76	2,166	△251	3	8,968
当期末残高	4,749	△150	△2,191	△39	2,367	1,321	37	31,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△7,203	4,674
減価償却費	7,694	7,354
減損損失	6,703	1,444
のれん償却額	344	—
償却原価法による新株予約権付社債利息	333	324
引当金の増減額 (△は減少)	617	△1,686
受取利息及び受取配当金	△471	△512
支払利息	710	589
為替差損益 (△は益)	2,866	△1,627
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△2,907
固定資産除売却損益 (△は益)	△27	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	4,785	△1,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	453	463
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,875	△1,077
未払金の増減額 (△は減少)	1,228	△596
預り金の増減額 (△は減少)	2,354	74
その他	△221	919
小計	22,004	5,433
利息及び配当金の受取額	474	512
利息の支払額	△711	△595
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,230	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,536	3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,273	△6,542
無形固定資産の取得による支出	△941	△417
有形固定資産の売却による収入	179	158
投資有価証券の取得による支出	△100	△3
投資有価証券の売却による収入	235	4,329
関係会社出資金の払込による支出	△1,302	—
定期預金の預入による支出	△4,543	△3,021
定期預金の払戻による収入	—	4,573
その他	10	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,735	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,473	△1,351
長期借入れによる収入	8,900	6,700
長期借入金の返済による支出	△15,775	△14,182
社債の償還による支出	△400	△1,400
リース債務の返済による支出	△557	△437
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△118	—
その他	△117	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405	△10,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,079	△417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,126	△8,327
現金及び現金同等物の期首残高	23,719	31,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,039
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,845	※1 24,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

東京測定器材㈱

㈱ユーシン・ショウワ

㈱三和製作所

㈱ユーシントランスポート

有信製造(中山)有限公司

有信汽車系統(無錫)有限公司

有信国際貿易(上海)有限公司

有信製造(無錫)有限公司

U-SHIN (THAILAND) CO., LTD.

ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.

U-Shin Holdings Europe B. V.

U-Shin France S. A. S.

U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH

U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH

U-Shin Italia S. p. A.

U-Shin Spain S. L.

U-SHIN EUROPE LTD.

U-Shin Slovakia s. r. o.

Access Mechanisms L. L. C.

YUHSHIN U. S. A. LTD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S. A. DE C. V.

U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.

当連結会計年度より、非連結子会社であった有信製造(無錫)有限公司の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有信製造(蘇州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、有信製造(蘇州)有限公司など8社で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年11月30日としておりましたが、当社グループがより一層グローバルな事業展開を推進するにあたり、海外子会社を含めたグループ全体の事業年度を国際標準である12月本決算に統一することで、経営情報を適時に的確に把握して業績管理に役立てるとともに、グローバルな事業運営の一体化と効率化を図るため、2017年2月24日開催の第115回定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度は、2016年12月1日から2017年12月31日の13ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち従来決算日が11月30日であった東京測定器材㈱ほか6社の決算日を12月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち決算日が9月30日であったU-SHIN EUROPE LTD. は、従来同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は2016年10月1日から2017年12月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これらの変更によって、当社及びすべての連結子会社の決算日を、12月31日に統一いたしました。

(追加情報)

(新株予約権付社債)

当社が発行する新株予約権付社債のうち、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につきましては、発行総額4,000百万円のうち3,900百万円について普通株式への転換が行われ、残る100百万円について2017年9月19日に満期償還を実施いたしました。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2015年12月1日 至 2016年11月30日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
U-Shin Holdings Europe B.V. 及びその子会社	その他	のれん、その他（無形固定資産）
U-Shin Slovakia s.r.o.	生産設備等	機械装置、土地
U-Shin France S.A.S.	生産設備	機械装置
U-Shin Spain S.L.	生産設備	機械装置
U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.	生産設備等	機械装置、土地
U-Shin Italia S.p.A.	生産設備	機械装置

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益状況に鑑み、減損損失を認識しております。なお、のれんについては、U-Shin Holdings Europe B.V. 及びその子会社の株式取得時に想定していた収益が、いまだ実現していないことによります。

(3) 減損損失の金額

機械装置及び運搬具	416百万円
土地	341百万円
のれん	5,581百万円
その他（無形固定資産）	363百万円
計	6,703百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

のれんを含む各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各資産グループの資本コスト（主として9.1%）で割り引いて算定し、特別損失として減損損失6,703百万円を計上しました。

当連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
株式会社ユーシン 浜松工場	生産設備	機械装置、工具器具備品、車両運搬具、建設仮勘定、構築物
U-Shin France S.A.S.	生産設備	機械装置
U-Shin Spain S.L.	生産設備	機械装置

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益状況に鑑み、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	1,305百万円
工具、器具及び備品	76百万円
建設仮勘定	47百万円
計	1,444百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎として、自動車部門、産業機械部門、住宅機器部門に区分し、連結子会社は個社ごとに区分しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

U-Shin France S.A.S.、U-Shin Spain S.L.においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを各資産グループの資本コスト（主として11.1%）で割り引いて算定しております。株式会社ユーシン浜松工場においては、正味売却価額により測定しております。

※2 償却原価法による新株予約権付社債利息

当社が発行したゼロ・クーポン（無利息）の新株予約権付社債（以下、CB）については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額（CBの発行額）まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理（償却原価法）を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却（アモチゼーション）であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

※3 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

※4 製品補償引当金繰入額

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

※5 法人税等

2017年9月26日開催の当社取締役会において、連結子会社である YUHSHIN U.S.A. LTD. の解散及び清算を決議したことに伴い、関連する繰延税金資産を計上したこと等で、税金費用が減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	36,322百万円	27,699百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,477	△3,141
現金及び現金同等物	31,845	24,557

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	26百万円	1,483百万円
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	26	1,483
新株予約権付社債の転換による社債の減少額	△49	△2,721
新株予約権付社債の転換による新株予約権の減少額	△2	△245

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品群ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、製品別のセグメントである「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ドアハンドル、パワークロージャースystem、ライトバー
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、スイッチ、コントロール、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠（電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,422	20,070	2,400	153,894	—	153,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	219	3	461	△461	—
計	131,661	20,290	2,404	154,356	△461	153,894
セグメント利益	3,170	2,423	133	5,726	△2,457	3,269
その他の項目						
減価償却費	7,392	106	103	7,602	91	7,694

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,995	24,951	2,686	168,632	—	168,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	404	7	712	△712	—
計	141,295	25,355	2,693	169,344	△712	168,632
セグメント利益	4,254	3,131	131	7,516	△2,118	5,397
その他の項目						
減価償却費	7,012	126	117	7,257	97	7,354

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14	73
全社費用※	△2,471	△2,192
合計	△2,457	△2,118

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産、負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
58,215	3,131	56,456	25,332	10,757	153,894

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
15,438	—	9,372	10,694	3,415	38,921

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	24,748	自動車部門

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
65,332	2,455	59,696	28,045	13,102	168,632

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
14,563	—	9,319	13,388	3,439	40,711

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	25,845	自動車部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	6,703	—	—	—	6,703

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	1,444	—	—	—	1,444

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
当期償却額	344	—	—	—	344
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失5,581百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	743円02銭	943円79銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△348円52銭	137円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	135円32銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△9,659	4,086
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△9,659	4,086
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,716	29,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	438
(うち転換社債 (千株))	(—)	(438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7,200百万円)及び2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,260百万円)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。